		・トの競技力向上 ・ク・パラリンピック準備局)	団体名	(公財)東京都体育協会	区分	その他	26年度予算額	302, 795 千円	25年度決算額	284, 780 千			
	事業内容・団体への支出理由	・2020年東京オリンピックに向 く必要がある。	けて、東	東京育ちのアスリートの競技力:	を向上さ	せるたる	め、本協会と	共催で、各競技団	体への支援強化	と策を実施して			
成	 大算状況等	・これまでの競技力向上策の成果として、スポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会)では、男女総合成績及び女子総合成績で優勝することができた。											
事	『業実施上の課題	・スポーツ祭東京2013に向けて実施してきた競技力向上施策を基に、引き続き国体における競技力向上を図るとともに、日本代表を目指す選手への支援にも新たに取り組んだ。2020年東京オリンピックに向けて、より多くの東京育ちのアスリートが活躍できるよう、一層の競技力の底上げを図る必要がある。											
	見積概要(局評価)	出場が見込まれる東京都選手	に対して	ベルの競技力に達するために、 で、日本代表選手として選考され 全度が、強化合宿参加等により、	れるよう	、オリ	ンピック競技:		拡大 充実 見直し 再構築 27年度見積額				
ļ	財務局評価	・2020年東京オリンピックを見 ・そのため、ジュニア選手の強		多くの東京育ちのアスリートがi) 組んでいくことは妥当であり、				である。	拡大 充実 見直し 再構多 27年度予算額				

	環状第6号線整備事業における街路築造 委託(建設局)		団体名	首都高速道路(株)	区分	委託	26年度予算額	1,542,000 千円	25年度決算額	<mark>額</mark> 3, 149, 3	60 千円		
_	「業内容・ への支出理由	・東京都が現在推進している区部環状道路の整備のうち、環状第6号線の渋谷区松濤二丁目から豊島区要町一丁目までの延長約8.8kmにおいて道路 拡幅を行う。本区間は、首都高速道路中央環状新宿線の整備に併せ、本会社に委託して高速道路と一体的に整備を進めることで、事業効果の早期 発現を図っている。											
成果	・決算状況等	平成23年度末までに本線車道部が完成している。 平成26年度事業完了に向けて、都と首都高㈱が連携し効率的な事業執行に努めている。											
事業乳	実施上の課題	図ってきた。	・本区間は、延長が非常に長く道路拡幅に伴い広範囲にわたって沿道地先や取付け区道との高低差処理が生じるため、多数の地元関係者等と調整を 図ってきた。 ・平成26年度事業完了に向けて、関係機関と調整を図り工程管理を徹底する必要がある。										
	積 概 要(局評価)	・平成26年度事業完了のため、委託を終了する。								直し 移管 終了	+ 千円		
財利	務局評価	・効率的な事業執行に努めた結			直し 移管 構築 終了	+ の他 - 千円							

	3	建築物の耐震 (都市整備局	化総合相談窓口)		k財)東京都防災・建築まち りセンター	区分	委託	26年度予算額	43,524 千円	25年度流		42, 2	232 千円	
[美内谷・ ヘキ山珊巾	・平成21年度に建物の耐震化に関する相談窓口を開設し、建物耐震化の進め方や助成制度の案内、専門業者の紹介など、広く都民の相談に応じている。・耐震化に関する相談内容は多岐に渡り、専門的な知識や情報を有することから、当相談業務を本センターに委託する。											
厄	 大果	・決算状況等	・相談件数の実績は、平成23年度が10,425件(月平均869件)、24年度が12,283件(月平均1,024件)、25年度が12,015件(月平均1,001件)、26年 4月~7月が2,988件(月平均747件)と、一定の水準で推移しているものの、26年度は若干の落ち込みがみられる。											
事	業	実施上の課題	・都民からの相談件数が一定の水準で推移している中、平成26年度は件数の落ち込みがみられることから、現在の相談窓口の体制を維持しつつ、より多くの都民に活用してもらうよう、窓口についてPRしていく必要がある。											
		積 概 要 局評価)	・一定の水準で相談件数が推移 ・多摩地域(立川・小平)の相 毎週水曜、2時間延長)など	談窓口開設	(平成23年度から) やセン	ターにお	ける窓	口開設時間の延		拡大 充実	見直し再構築	移管 終了	その他	
	,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	毎週水曜、2時間延長)など、建物所有者等が耐震化に取り組みやすいよう相談窓口体制を維持していくとともに、リーフレット等を活用し窓口のPRを図っていく。								27年度見積額		847 千円	
	11 矛	・務局評価	・耐震化に向けた取組を着実に を委託することは妥当である	0						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
	2VI 1.	ונו פיי נכ	・耐震に関する都民からの相談が認められることから、見積			めには、	現在の	相談体制を継続	だしていく必要性	27年度予	⁵ 算額	44, 8	847 千円	

4	建築物の耐震 (都市整備局	性能報告業務委託)		(公財)東京都防災・建築まち びくりセンター	区分	委託	26年度予算額	8,872 千円	25年度決	算額	48,411 千円		
_	事業内容・ への支出理由	・耐震化推進条例では、耐震診断結果・耐震改修等実施について、知事に報告しなければならないとしている。 ・上記報告は、事前相談から継続する手続のひとつであることから、都の委託により総合相談窓口を開設し相談時から一貫して業務遂行が可能な上 に、耐震化に対する専門的な知識や情報を有している本センターに当該報告処理業務を委託する。											
成果	・決算状況等	・報告件数の実績は、平成24年度が923件(月平均77件)、25年度が1,496件(月平均125件)、26年4月~7月が297件(月平均74件)と、毎年安定 した水準で推移している。											
事業	実施上の課題	・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進するためには、所有者が耐震診断・耐震改修を実施するだけでなく、その結果を集約し、内容を把握管理 することにより、適切な診断・改修の実施を支援していく必要がある。											
	. 積 概 要 (局評価)	・例年、安定した規模で推移している。 ・報告書の内容をデータ化し、耐震化率等の各種統計資料を作成することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が円滑に進むよう、引き続き適切に業務を行っていく。							充実	見直し 再構築 積額	移管終了 その他 7,422 千円		
財	務局評価	・耐震に関する専門的な知識や とは、緊急輸送道路沿道建築 妥当である。 ・引き続き、耐震化への取組を	物の耐震	化状況を把握し、耐震化に向	けた取組	を進めん	るために重要			見直し 再構築 算額	移管終了 その他 7,422 千円		

ļ	5 生活衛生 (福祉保	営業指導センター運営費 健局)	団体名 「空	対)東京都生活衛生営業 センター	区分	補助	26年度予算額	66, 134 千円	25年度決算額	66, 133 ⁻	千円			
<u> </u>	事業内容・]体への支出 ³		・生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の向上を目的として設立された本センターの行う経営指導事業等に対して、事業費の一部を補助することにより公衆衛生の向上増進を図る。											
成	果・決算状態	・都内生活衛生関係営業への	・都内生活衛生関係営業への指導等により、経営の健全化、衛生水準の向上に寄与している。											
事	業実施上の		・観光立国を目指す政府の方針に加え、観光ビザ緩和、円安などを背景に、日本を訪れる外国人は年々増加し、また、東京においては、オリンピック・パラリンピック開催に向けて外国人観光客等の更なる増加が見込まれることから、生活衛生関係営業においても外国人客への対応力向上の取組が必要である。											
	見積概 領(局評価)		・生活衛生営業指導センターが各生活衛生同業組合と連携を図りながら、外国人に対応するための基本的なマニュア ル等を作成し、講習会等の開催によりその活用を推進していく。								千円			
貝	才務 局 評	評価 ・生活衛生関係営業への指導を行う本センターが主体となって、外国人客への対応力向上の取組を実施するこり、生衛業全体へ効率的かつ効果的に取組を広げていくことが可能となるため、見積額のとおり計上する。								を 終了 その 71,139 =	千円			

	6	集油船運営補	助(廃油回収補助)	(港湾局)	団体名	東京港埠頭(株)	区分	補助	26年度予算額	14,922 千円	25年度決	算額	16,280 千円		
		「業内容・ への支出理由	・船舶廃油による液る赤字補填として			上し、港湾区域内を良好な状態/ いる。	こ維持す	るため	の船舶廃油回収	又事業を本会社が	行っている	るが、当該	変事業にかか		
	成果	・決算状況等	H21実績:18,72	決算額、廃油回収延件数、廃油回収量) H21実績:18,723千円、190件、967kl H22実績:16,555千円、188件、1,086kl H23実績:16,529千円、206件、1,140kl H24実績:14,919千円、133件、661kl H25実績:16,280千円、132件、384kl H26予算:14,922千円											
7	事業	実施上の課題	大口ユーザーの指	・大口ユーザーの撤退や、近年の技術進歩等に伴う船舶廃油の減少などにより、回収量(kl)あたりコスト(円)が大きく上がってきている。											
		積 概 要 (局評価)	・国との調整・現存	・国との調整・現存利用者への説明等について、平成26年度中を目途に終了させ、事業を廃止する。									多管 その他 - 千円		
	財	務局評価	②東京湾内に船舶	刊用が低迷し 自の廃油回収	本事業にを行う目	こかかる収支が悪化しているこ。 民間事業者が存在していること 域少に伴い、廃油回収事業への:		減少す	ると考えられる	ること	拡大充実 27年度予	再構築	多管 その他 - 千円		

7 不当要	要求防止	責任者講習業務委託(警視庁)		な財)暴力団追放運動推進 ミセンター	区分	委託	26年度予算額	21,013 千円	25年度決算	額 20, 365	千円	
事業内容団体への支	_	・暴対法第14条第2項に定める講習について、同法第32条の3第2項7号に基づき、本センターへの委託を行っている。 ・本講習は、暴力団による事業者に対する暴力的要求行為等不当な要求による被害を防止するため、事業者が選任した対応責任者に対して、具体的な対応要領に関する指導や助言等を目的としたものであり、その講習を実施するために十分な専門知識を有した団体である。										
成果・決算	状況等		・平成25年度は各事業者が選任した責任者に対し、各種不当要求の被害防止対策と適切な対応要領等、同責任者として必要な知識技能を習得させる ため、117回9,078名に対し講習を実施している。									
事業実施上	の課題		・東京都暴力団排除条例が平成23年10月に施行され、官民一体となった暴力団排除の気運が高まる中、各事業者の取り組みも活発化し、同講習の必要性、重要性は益々高まっているが、時間的制約等により講習回数の増加は望めない。									
見 積 概 (局評値		・当庁と共同して、不当要求防止責任者講習事業を推進しており、前年度に引き続き、行政機関に対する講習を重点 としたほか、金融機関や証券業者等への講習も充実させ、引き続き効果的な講習を実施していく。								構業 於]	千円	
財務局	評価	・事業者における暴力団排除の センターに委託することは妥 ・引き続き効果的な講習を実施	当である。				を、経験豊富だ	な職員を有する本		情楽 於 J	その他	